2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　フロンティア・マネジメント株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　7038　　ＵＲＬ　https://www.frontier-mgmt.com
代表者　　（役職名）代表取締役会長兼社長　　（氏名）大西　正一郎
問合せ先責任者　（役職名）常務執行役員経営企画部長　　（氏名）戸田　隆行　　ＴＥＬ　03-6862-5180

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	10,007	14.0	153	－	20	－	△141	－
2025年12月期第３四半期	8,778	30.1	△90	－	△308	－	△549	－

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　△188百万円（－%）　2025年12月期第３四半期　△510百万円（－%）
（参考）のれん償却前営業利益　2026年12月期第３四半期　411百万円（365%）　2025年12月期第３四半期　88百万円（△23%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	△12.04	－
2025年12月期第３四半期	△46.77	－

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	16,003	9,772	9.6
2025年12月期	18,434	9,943	9.2

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　1,542百万円　2025年12月期　1,691百万円
純資産比率　2026年12月期第３四半期　61.1%　2025年12月期　53.9%
自己資本比率は、（期末純資産合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産合計で除して算出しております。純資産比率は、期末純資産合計を期末資産合計で除して算出しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				－	－

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
２．2026年12月期の配当につきましては、未定であります。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	△2.1	△225	―	△420	―	△550	―	△46.62

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
２．連結業績予想の修正については、本日（2026年11月12日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

（参考）のれん償却前営業利益　通期　118百万円（－%）

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	11,905,379株	2025年12月期	11,819,161株
② 期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	72,604株	2025年12月期	46,981株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	11,784,112株	2025年12月期３Ｑ	11,757,963株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P.４「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（企業結合等関係） …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（自2026年１月１日　至2026年９月30日）おけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移いたしましたが、中東情勢などの地政学的なリスクの高まりによる資源やエネルギー価格の上昇、為替相場の変動等に起因する物価上昇の継続による個人消費への影響等の懸念もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、2026年２月13日に公表いたしました中期経営計画の初年度である2026年度の予算達成に向けて、経営コンサルティング、M＆Aアドバイザリー、再生支援、その他の機能を活かした包括的なサービス提供により、ワンストップで企業の課題解決を図る提案と執行に注力してまいりました。また、連結子会社フロンティア・キャピタル株式会社においては、当第３四半期連結累計期間において、新たに３件の経営人材の派遣を伴う投資を実行し、累計では10社に出資を行っています。

経営コンサルティング事業、再生支援事業、及びその他事業（以下、「コンサルティング系事業」という。）は、人員適正化に伴って生産性の改善が見られたものの人員数減少等の影響により経営コンサルティング事業の売上規模が縮小したこと、ならびに従来、当社が主に取り組んでいる中・大型再生案件及び上場企業の再生案件の減少等の市況要因等から再生支援事業が低調となったため、売上高は4,258,858千円(前年同四半期連結累計期間比18.6%減)となりましたが、M＆Aアドバイザリー事業では、注力セクター及び注力案件テーマにフォーカスした体制拡充と営業強化に取り組んだ結果、売上高は1,349,593千円（前年同四半期連結累計期間比38.7%増）と前年同四半期比で大幅な増収となりました。この結果、コンサルティング・アドバイザリー事業セグメントの売上高は5,608,452千円（前年同四半期連結累計期間比9.6%減）、営業利益は109,356千円（前年同四半期連結累計期間比43.7%減）となりました。

投資事業セグメントにおいては、投資案件の積み上げによる経営指導料の増加により投資事業の売上高が増加したほか、前第１四半期連結累計期間末に連結の範囲に含めた連結投資先である株式会社ホビーリンク・ジャパン他２社に係る玩具小売事業の売上の期初からの取り込みにより、売上高は4,399,219千円（前年同四半期連結累計期間比70.6%増）と大幅に増加し、投資事業としての運営基盤の拡大が順調に進んだことから、44,524千円の営業利益（前年同四半期連結累計期間は284,735千円の営業損失）を計上することとなりました。以上の結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高は10,007,672千円（前年同四半期連結累計期間比14.0%増）、営業利益は153,881千円（前年同四半期連結累計期間は営業損失90,636千円）、支払利息142,617千円等を控除し、経常利益は20,443千円（前年同四半期連結累計期間は経常損失308,434千円）、法人税等合計170,185千円等を控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は141,911千円（前年同四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失549,976千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

≪コンサルティング・アドバイザリー事業セグメント≫

コンサルティング・アドバイザリー事業セグメントの当第３四半期連結累計期間の業績は、コンサルティング系事業の売上高が4,258,858千円(前年同四半期連結累計期間比18.6%減)と前年同四半期比で減収となりましたが、M＆Aアドバイザリー事業の売上高が1,349,593千円（前年同四半期連結累計期間比38.7%増）と前年同四半期比で増収となった結果、本セグメントの売上高は5,608,452千円（前年同四半期連結累計期間比9.6%減）、営業利益は109,356千円（前年同四半期連結累計期間比43.7%減）となりました。

（コンサルティング系事業）

コンサルティング系事業の各事業別の経営成績は次のとおりであります。

＜経営コンサルティング事業＞

経営コンサルティング事業の当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高3,790,302千円（前年同四半期連結累計期間比8.7%減）となりました。当第３四半期連結累計期間においては、金融法人等からの案件獲得とともに大手事業法人からの案件獲得を図るべく営業チャネルの強化に取り組んでおり、また、人員適正化により生産性の面からも業績は改善傾向にありますが、人員数の減少等の影響で規模が一時的に縮小した結果、前年同四半期比で減収となりました。

＜再生支援事業＞
再生支援事業の当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高402,028千円（前年同四半期連結累計期間比60.5%減）となりました。再生案件はその性質上から特に市場の影響を受けやすく、従来、当社が主に取り組んでいる中・大型再生案件及び上場企業の再生案件の減少等により再生案件数が限定的に推移した結果、前年同四半期比で減収となりました。

＜その他事業＞
その他事業の当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高66,527千円（前年同四半期連結累計期間比6.6%増）となりました。

（M&Aアドバイザリー事業）
M&Aアドバイザリー事業の当第３四半期連結累計期間の業績は、注力セクター及び注力案件テーマにフォーカスした体制拡充と営業強化に取り組んだ結果、売上高は1,349,593千円（前年同四半期連結累計期間比38.7%増）と前年同四半期比で大幅な増収となりました。

≪投資事業セグメント≫
投資事業セグメントの当第３四半期連結累計期間の業績は、投資案件の積み上げによる経営指導料の増加により投資事業の売上高が増加したほか、前第１四半期連結累計期間末に連結の範囲に含めた連結投資先である株式会社ホビーリンク・ジャパン他２社に係る玩具小売事業の売上の期初からの取り込みにより、売上高は4,399,219千円（前年同四半期連結累計期間比70.6%増）と大幅に増加し、投資事業としての運営基盤の拡大が順調に進んだことから、44,524千円の営業利益（前年同四半期連結累計期間は284,735千円の営業損失）を計上することとなりました。

（投資事業）
投資事業の当第３四半期連結累計期間の業績は、当第３四半期連結累計期間において、新たに３件の投資を実行し、投資実績の積み上げによる経営指導料の増加により、売上高は338,229千円（前年同四半期連結累計期間比118.1%増）となりました。

（玩具小売事業）
玩具小売事業の当第３四半期連結累計期間の業績は、フィギュア・模型等の海外向け小売等に注力した結果、売上高は4,060,990千円（前年同四半期連結累計期間比67.5%増　ただし、前年同四半期は株式会社ホビーリンク・ジャパン他２社の連結取込後の６か月の売上高）となりました。

（２）財政状態に関する説明

＜資産の部＞

当社グループの当第３四半期連結会計期間末の資産残高は16,003,016千円（前連結会計年度末は18,434,591千円）となり、前連結会計年度末と比して2,431,575千円減少いたしました。

これは主に、営業投資有価証券が1,417,938千円増加した一方で、現金及び預金が2,149,553千円、受取手形、売掛金及び契約資産が489,610千円、流動資産のその他（未収入金等）が134,620千円、建物（純額）や土地などの有形固定資産が640,298千円、のれん等の無形固定資産が344,613千円減少したことによるものであります。

＜負債の部＞

当社グループの当第３四半期連結会計期間末の負債残高は6,230,804千円（前連結会計年度末は8,490,968千円）となり、前連結会計年度末と比して2,260,163千円減少いたしました。

これは主に、未払金が133,376千円、賞与引当金が696,232千円、流動負債のその他（前受金等）が220,082千円、長期借入金が1,075,369千円減少したことによるものであります。

＜純資産の部＞

当社グループの当第３四半期連結会計期間末の純資産残高は9,772,212千円（前連結会計年度末は9,943,623千円）となり、前連結会計年度末と比して171,411千円減少いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が141,911千円減少したほか、為替換算調整勘定が39,289千円減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年２月13日に公表いたしました連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2026年11月12日）公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2024年12月期においてはM&Aアドバイザリー事業の売上が低迷し、2025年12月期においてはコンサルティング系事業の売上が低迷したこと、また、投資事業における投資実行時期が計画から遅延したため人件費等の固定費計上が先行した結果等を主たる要因として、２期連続で営業損失を計上いたしました。また、当第３四半期連結累計期間には営業利益を計上したものの、本日公表した2026年12月期の通期連結業績予想では営業損失を見込んでおります。これらの状況から、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

このような状況を踏まえ、当社は2025年２月13日に策定した「構造改革プラン」に掲げるフロント部門の再編による人的資本の集約と生産性向上、M&Aアドバイザリー事業の従来の強みであった国内・中規模案件への重点化、コーポレート機能の統合・合理化など、固定費削減と収益構造の改善に向けた施策の実行を進めて参りました。結果として、当第３四半期連結累計期間に営業利益153,881千円を計上し、とりわけ同期間におけるのれん償却前営業利益は411,420千円（前年同期比365％増）へ伸長する等、その効果及び収益改善モメンタムは着実に発現を開始しているものの、通期の成果発現においては2027年度となることを見込んでおります。

加えて、2026年２月13日公表の「2026-2028年度中期経営計画」に基づき、経営コンサルティング事業の更なる成長に向けた人材の採用・育成及び組織体制の強化、再生支援事業の生産性の向上、M&Aアドバイザリー事業におけるソリューションの高度化による事業規模の拡大、投資事業における投資拡大及び投資先企業のバリューアップの推進等の2027年度に向けた成長施策を着実に実行し、一層の収益性及び成長性の回復に取り組んでまいります。

なお、当社は金融機関３行との当座貸越契約を締結しており、当社の資金繰り計画に照らして当面の資金繰りに重要な懸念はないと判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,323,310	3,173,757
受取手形、売掛金及び契約資産	1,487,393	997,783
営業投資有価証券	3,264,896	4,682,834
商品	600,840	568,520
その他	785,101	650,480
貸倒引当金	△26,408	△20,058
流動資産合計	11,435,134	10,053,318
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	556,485	112,662
機械及び装置（純額）	131,666	109,619
工具、器具及び備品（純額）	16,906	14,877
土地	229,620	57,420
その他（純額）	902	702
有形固定資産合計	935,581	295,283
無形固定資産		
ソフトウエア	42,743	39,449
ソフトウエア仮勘定	114,685	109,285
のれん	3,080,580	2,823,041
顧客関連資産	673,727	595,454
その他	1,135	1,028
無形固定資産合計	3,912,872	3,568,258
投資その他の資産		
投資有価証券	296	296
関係会社株式	1,263,995	1,223,694
関係会社出資金	2,972	2,261
敷金及び保証金	379,852	383,116
繰延税金資産	333,492	284,932
その他	199,846	222,609
貸倒引当金	△31,623	△31,623
投資その他の資産合計	2,148,832	2,085,287
固定資産合計	6,997,286	5,948,829
繰延資産		
創立費	2,170	868
繰延資産合計	2,170	868
資産合計	18,434,591	16,003,016

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	376,986	319,371
短期借入金	800,000	800,000
１年内返済予定の長期借入金	548,492	523,492
未払金	464,324	330,947
未払法人税等	100,115	153,887
賞与引当金	886,940	190,708
役員賞与引当金	9,240	3,982
株主優待引当金	71,031	20,308
資産除去債務	－	42,204
その他	525,389	305,306
流動負債合計	3,782,519	2,690,208
固定負債		
長期借入金	4,049,811	2,974,442
資産除去債務	131,469	96,827
繰延税金負債	371,913	314,141
その他	155,254	155,184
固定負債合計	4,708,448	3,540,595
負債合計	8,490,968	6,230,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,022	409,990
資本剰余金	754,298	771,553
利益剰余金	317,480	175,568
自己株式	△8,363	△8,363
株主資本合計	1,458,438	1,348,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,554	29,554
為替換算調整勘定	203,487	164,197
その他の包括利益累計額合計	233,042	193,752
新株予約権	54,976	39,497
非支配株主持分	8,197,166	8,190,212
純資産合計	9,943,623	9,772,212
負債純資産合計	18,434,591	16,003,016

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	8,778,975	10,007,672
売上原価	5,151,673	6,145,166
売上総利益	3,627,301	3,862,505
販売費及び一般管理費	3,717,937	3,708,624
営業利益又は営業損失（△）	△90,636	153,881
営業外収益		
受取利息	8,923	9,255
受取保険配当金	3,162	2,991
貸倒引当金戻入額	－	6,291
持分法による投資利益	－	431
為替差益	4,902	－
売電収入	13,923	－
その他	7,739	9,013
営業外収益合計	38,651	27,984
営業外費用		
支払利息	97,882	142,617
株式交付費	8,732	－
減価償却費	8,853	－
持分法による投資損失	10,223	－
合併関連費用	－	9,919
資金調達費用	120,374	3,750
貸倒引当金繰入額	5,815	－
為替差損	－	1,736
その他	4,569	3,398
営業外費用合計	256,449	161,422
経常利益又は経常損失（△）	△308,434	20,443
特別利益		
新株予約権戻入益	－	1,842
特別利益合計	－	1,842
特別損失		
固定資産売却損	－	220
固定資産除却損	－	745
貸倒引当金繰入額	31,623	－
事業構造改善費用	78,452	－
株主総会対応費用	25,000	－
特別損失合計	135,075	965
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△443,510	21,319
法人税、住民税及び事業税	101,467	179,396
法人税等調整額	38,961	△9,211
法人税等合計	140,428	170,185
四半期純損失（△）	△583,939	△148,865
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△33,962	△6,953
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△549,976	△141,911

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純損失（△）	△583,939	△148,865
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,117	2,153
持分法適用会社に対する持分相当額	74,761	△41,443
その他の包括利益合計	73,643	△39,289
四半期包括利益	△510,295	△188,154
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△476,333	△181,201
非支配株主に係る四半期包括利益	△33,962	△6,953

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれん及び顧客関連資産を除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び顧客関連資産償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	73,710千円	100,968千円
のれんの償却額	179,057	257,539
顧客関連資産償却額	56,869	78,272

（セグメント情報等の注記）

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	コンサルティング・アドバイザリー事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,199,886	2,579,088	8,778,975	－	8,778,975
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,000	－	4,000	△4,000	－
計	6,203,886	2,579,088	8,782,975	△4,000	8,778,975
セグメント利益又は損失（△）	194,099	△284,735	△90,636	－	△90,636

（注）「セグメント利益又は損失」は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

当第３四半期連結累計期間において、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社が、同社の連結子会社であるＦＣＩ１株式会社を通じて、株式会社ホビーリンク・ジャパンの全株式を所有する株式会社イーグルインベスコの全株式及び新株予約権を取得し、これを連結の範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、投資事業のセグメント資産が4,719,421千円増加しております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

当第３四半期連結累計期間において、玩具小売事業を営む株式会社ホビーリンク・ジャパン及び同社の子会社である株式会社ビーバーコーポレーションが投資事業セグメントに加わったことにより、投資事業セグメントの売上高は、投資先に対するコンサルティング報酬等と玩具小売事業の商品売上により構成されております。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

投資事業セグメントにおいて、連結子会社であるフロンティア・キャピタル株式会社が、同社の連結子会社であるＦＣＩ１株式会社を通じて、株式会社ホビーリンク・ジャパンの全株式を所有する株式会社イーグルインベスコを子会社化したことにより、のれんを計上しております。当第３四半期連結累計期間において当該事象によるのれんの増加額は、3,139,272千円であります。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	コンサルティング・アドバイザリー事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,608,452	4,399,219	10,007,672	－	10,007,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	5,608,452	4,399,219	10,007,672	－	10,007,672
セグメント利益	109,356	44,524	153,881	－	153,881

（注）「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（企業結合等関係）

2025年２月28日（みなし取得日　2025年３月31日）に行われた株式会社イーグルインベスコ及びその子会社２社との企業結合について、前第３四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第３四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。この結果、前第３四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が21,654千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。